

# 四半期報告書

(第122期第3四半期)

みずほ証券株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
4 【その他】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	44

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 みずほ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横尾 敬介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 小西 健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 小西 健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
みずほ証券株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番11号)  
みずほ証券株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸一丁目8番4号)  
みずほ証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
みずほ証券株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町四丁目1番1号)  
みずほ証券株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区三宮町三丁目3番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 前第3四半期 連結累計期間	第122期 当第3四半期 連結累計期間	第121期 前第3四半期 連結会計期間	第122期 当第3四半期 連結会計期間	第121期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	241,201	225,901	65,503	62,758	312,161
純営業収益 (百万円)	194,396	169,013	51,132	45,689	250,401
経常利益または経常損失 (百万円) (△)	33,677	1,608	△5,334	△9,214	33,073
四半期(当期)純利益 または四半期純損失 (百万円) (△)	129,912	△432	△5,799	△6,829	127,064
純資産額 (百万円)	—	—	602,530	579,974	598,988
総資産額 (百万円)	—	—	20,989,683	22,160,600	20,951,031
1株当たり純資産額 (円)	—	—	364.55	350.98	361.84
1株当たり四半期(当期)純利益 または四半期純損失 (円) (△)	86.46	△0.27	△3.65	△4.30	83.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.42	—	—	—	83.33
自己資本比率 (%)	—	—	2.8	2.5	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△874,610	△899,238	—	—	56,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,163	4,089	—	—	△30,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	866,719	844,318	—	—	△72,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	210,534	133,700	195,206
従業員数 (人)	—	—	8,084	8,245	7,946

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、第121期前第3四半期連結累計期間および第121期の業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。

3. 第122期当第3四半期連結累計期間、第121期前第3四半期連結会計期間および第122期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、Shinko Securities (Europe) LimitedおよびShinko Securities (H.K.) Limitedの清算が終了したことにより連結の範囲から外れた結果、当社グループは、当社、子会社34社および関連会社10社となりました。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用関連会社であります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、みずほ証券投資マネジメント株式会社は、平成23年2月1日付でみずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社を存続会社として合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	8,245(1,323)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	6,295(1,014)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 上記のほか、平成22年12月末の執行役員は42人であります。

3. 上記のほか、平成22年12月末のコミッション・ファイナンシャルアドバイザーは143人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出の増勢鈍化が続くなかで、猛暑効果やエコカー助成金の打ち切りに伴う駆け込み需要の反動減などもあって、足踏み感が強まる景気展開となりました。株式市場は、期初の日銀による追加金融緩和にもかかわらず、内外景気の先行き不安などから調整気味の展開が続いた後、米国の追加金融緩和を契機にした円高進行の一服が好感される形で反発場面となりました。期末にかけては、日本株の出遅れ感や外国人買いなどに支えられて戻りのテンポを速め、日経平均株価は12月下旬には一時、10,300円台と7ヵ月ぶりの高値水準まで上昇しました。結局、期末は10,200円台の水準で引けました。債券市場は、期初の日銀による追加金融緩和を受けて10年国債利回りが0.845%と期中の最低水準まで低下した後、年末の予算編成を睨んで国債の増発懸念が燦るなかで、株価の急速な戻りや米国の長期金利の上昇に引き摺られる形で金利先高感が強まる展開となりました。12月中旬には一時、1.2%台後半まで上昇、期末は急激な金利上昇が一服したこともあって、1.1%台の水準で終えました。

一方、海外では、米国経済は追加金融緩和やブッシュ減税の延長を柱とする景気対策の成立などから、期末にかけて景気回復期待が高まる動きとなりました。欧州経済は財政危機問題が燦るなかで、ユーロ安による輸出の増加などをテコに中核国を中心に緩やかな回復の動きが続きました。株式市場は、欧米とも一時的に欧州の財政危機問題に揺さぶられる場面があったものの、米国の追加金融緩和や景気・企業業績の回復期待などを支えに戻り余地を試す展開が続き、期末にかけて主要株価指数は年初来の高値を更新しました。債券市場は、米国では期初に10年国債利回りが平成21年1月以来の最低水準まで低下した後、期末にかけて追加金融緩和などによる景気回復期待を背景に金利先高感が強まる展開となり、一時、3.5%台まで上昇しました。欧州では、引き続きソブリンリスク問題を巡って国別の跛行性が目立つ動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の営業収益は627億58百万円（前年同期比95.8%）、経常損失は92億14百万円、四半期純損失は68億29百万円となりました。



## 2 経営成績の分析

### (1) 損益の状況

#### ① 受入手数料

当社グループの受入手数料は、株式および債券等の売買の受託による「委託手数料」、株式および債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式、投資信託および個人向け国債等の販売による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、投資信託の信託報酬および各種コンサルティングに係る手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

受入手数料は、321億16百万円（前年同期比101.1%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
委託手数料	(百万円)	7,910	7,206	91.1
(株券)	(百万円)	(6,221)	(5,784)	(93.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	(百万円)	8,328	5,900	70.9
(株券)	(百万円)	(3,866)	(2,293)	(59.3)
(債券)	(百万円)	(4,379)	(3,549)	(81.1)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	(百万円)	6,521	7,420	113.8
その他の受入手数料	(百万円)	9,002	11,588	128.7
合計	(百万円)	31,761	32,116	101.1

#### ・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆4,275億円（前年同期比98.8%）となりました。当社の委託売買高は株数で33億68百万株（同93.7%）、金額で2兆5,428億円（同104.2%）となり、この結果、当社グループの株式委託手数料は57億84百万円（同93.0%）となりました。

#### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は1社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は22億93百万円（前年同期比59.3%）となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め46銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は35億49百万円（同81.1%）となりました。

#### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

海外のハイイールド債券を実質的な主要投資対象とする「みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」や、国内公社債および海外ソブリン債を投資対象とする「DIAM円ストラテジー債券ファンド」の新規募集を行いました。また、アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式等を実質的な投資対象とする「パン・アフリカ株式ファンド」のほか、「中央三井リートファンド」、「MHAM J-REITインデックスファンド」について販売会社としての取扱いを開始しました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は74億20百万円（前年同期比113.8%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、115億88百万円（前年同期比128.7%）となりました。

② トレーディング損益

当社グループはお客様のさまざまなニーズに対応するため、株式・債券等の現物取引および株価指数先物等のデリバティブ取引を行っており、取引により発生する損益をトレーディング損益に計上しております。また、バスケットトレーディング取引、裁定取引およびポジションのヘッジ取引等も行っております。

トレーディング損益は、30億53百万円（前年同期比32.5%）の利益となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
株券等トレーディング損益 (百万円)	11,890	5,740	48.3
債券等・その他のトレーディング損益 (百万円)	△2,492	△2,686	—
(債券等トレーディング損益) (百万円)	(△5,577)	(△2,837)	—
(その他のトレーディング損益) (百万円)	(3,085)	(150)	4.9
合計 (百万円)	9,397	3,053	32.5

③ 営業有価証券等損益

営業有価証券等損益は、ベンチャーキャピタル業務に係る有価証券の売買等による損益および出資した投資事業有限責任組合から生じる損益を計上しております。

当第3四半期連結会計期間の営業有価証券等損益は3億50百万円の損失となりました。

④ 金融収支

当社グループの金融収益はお客様の信用取引に係る貸付金の利息や品貸料、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、有価証券の貸借取引に係る担保金の受取利息や品貸料等を計上しております。

また、金融費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および有価証券の貸借取引に係る担保金の支払利息や品借料等を計上しております。

金融収益は279億38百万円（前年同期比114.3%）となり、金融費用は170億69百万円（同118.8%）となりました。

以上の結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は108億69百万円（同108.0%）の利益となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費につきまして、取引関係費は89億47百万円（前年同期比96.3%）、人件費は246億59百万円（同93.3%）、不動産関係費は70億66百万円（同103.3%）、事務費は54億87百万円（同109.8%）、減価償却費は58億89百万円（同91.7%）、その他は28億38百万円（同98.8%）となり、販売費・一般管理費は合計で548億88百万円（同96.5%）となりました。

⑥ 営業外損益

当社グループの営業外収益は、投資有価証券の受取配当金および不動産賃貸業やソフトウェア開発業を営む連結子会社のグループ外部への売上等を計上しており、1億43百万円（前年同期比21.6%）となりました。

また、営業外費用は営業外収益に計上している連結子会社のグループ外部への売上に係る売上原価等を計上しており、1億59百万円（同56.8%）となりました。

以上の結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は15百万円の損失となりました。

⑦ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益90百万円等を計上しましたが、特別損失に計上した投資有価証券売却損2億8百万円、固定資産除却損1億58百万円等を差し引いた特別損益は、3億3百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の状況

当第3四半期連結会計期間のセグメント別損益は、以下のとおりであります。

	グローバル 投資銀行部門 (百万円)	グローバル 市場・商品部 門 (百万円)	国内営業部門 (百万円)	海外子会社 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	7,602	12,764	18,247	8,174	△1,100	45,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	748	882	△1,977	△4,726	△4,445	△9,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

(グローバル投資銀行部門)

株式引受業務において大型主幹事案件はなかったものの、債券引受業務やM&Aアドバイザー業務を中心に案件を積み上げたことにより、純営業収益は76億2百万円、税金等調整前四半期純利益は7億48百万円となりました。

(グローバル市場・商品部門)

債券セカンダリー業務は急激な金利上昇局面において難しいポジション運営を強いられたものの、安定的にオーダーフローを確保し、株券セカンダリー業務の改善とあいまって、純営業収益は127億64百万円、税金等調整前四半期純利益は8億82百万円となりました。

(国内営業部門)

株式相場好転に伴う株式委託取引の回復や、好調な投資信託の販売があったものの経費をカバーするまでには至らず、純営業収益は182億47百万円、税金等調整前四半期純損失は19億77百万円となりました。

(海外子会社)

主要拠点において、株式セカンダリー業務は堅調に推移したものの、債券セカンダリー業務が低迷したことから、純営業収益は81億74百万円、税金等調整前四半期純損失は47億26百万円となりました。

### 3 財政状態の分析

資産合計は、22兆1,606億円となり、前連結会計年度末に比べ1兆2,095億68百万円の増加となりました。これは、トレーディング商品が4,714億73百万円、有価証券担保貸付金が7,388億18百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、21兆5,806億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1兆2,285億82百万円の増加となりました。これは、約定見返勘定が5,918億10百万円、預り金が1,956億25百万円減少した一方、トレーディング商品が1兆1,559億50百万円、短期借入金が7,412億15百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、5,799億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億13百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が84億42百万円、為替換算調整勘定が60億4百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は2.5%となりました。

### 4 キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は1,337億円（前年同期は2,105億34百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品のポジションの減少による収入1兆18億55百万円を計上したものの、有価証券担保借入金の減少による支出7,959億62百万円、有価証券担保貸付金の増加による支出5,634億4百万円を計上した結果、3,011億73百万円の資金減少（前年同期は9,259億38百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入26億28百万円を計上したものの、定期預金の預入による支出41億73百万円、無形固定資産の取得による支出28億57百万円を計上した結果、39億8百万円の資金減少（前年同期は2億78百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が2,983億32百万円増加したことにより、3,325億70百万円の資金増加（前年同期は1兆36億21百万円の資金増加）となりました。

### 5 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 6 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,626,688,683	1,626,688,683	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	1,626,688,683	1,626,688,683	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成21年7月31日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	755,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。
新株予約権の行使期間	平成21年8月19日～平成41年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000株につき306,210円 資本組入額 1,000株につき153,105円
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</li> <li>② 新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</li> <li>③ 新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</li> <li>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記③に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</li> <li>⑤ 新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</li> <li>⑥ その他行使条件および取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄および（注）1に準じて定めるものとする。</li> <li>⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）2に準じて定めるものとする。</li> <li>⑧ 新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</li> </ol>

（注）1. 以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会または当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は、資本準備金とする。

平成22年6月22日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,972
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,972,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。
新株予約権の行使期間	平成22年7月10日～平成42年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000株につき190,280円 資本組入額 1,000株につき95,140円
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—



	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</li> <li>② 新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</li> <li>③ 新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</li> <li>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記③に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</li> <li>⑤ 新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</li> <li>⑥ その他行使条件および取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄および（注）1に準じて定めるものとする。</li> <li>⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）2に準じて定めるものとする。</li> <li>⑧ 新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</li> </ol>

（注）1. 以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会または当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は、資本準備金とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	1,626,688	—	125,167	—	380,194

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,769,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,583,485,000	1,583,484	—
単元未満株式	普通株式 5,434,683	—	—
発行済株式総数	1,626,688,683	—	—
総株主の議決権	—	1,583,484	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	37,769,000	—	37,769,000	2.32
計	—	37,769,000	—	37,769,000	2.32

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	302	268	245	213	200	201	195	208	240
最低(円)	262	219	199	189	181	184	171	165	190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務取締役兼常務執行役員 国内営業部門長兼営業本部長兼 営業企画部、F A統括部、 営業指導部、ビジネス開発部担当	久米 正明	平成22年12月15日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼常務執行役員 国内営業部門長兼営業本部長兼 営業企画部、F A統括部、 営業指導部、ビジネス開発部担当	常務取締役兼常務執行役員 国内営業部門長兼営業本部長兼 営業企画部、営業指導部、 ビジネス開発部担当	久米 正明	平成22年10月1日
常務取締役兼常務執行役員 系統営業担当 情報セキュリティ管理部担当	常務取締役兼常務執行役員 系統営業担当	蒲生 英雄	平成23年2月1日

#### 4 【その他】

##### 自己資本規制比率

区分		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前会計期間末 (平成22年3月31日)
基本的項目 (百万円) (A)		574,485	570,211
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等 (百万円)	7,626	5,271
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,169	1,860
	一般貸倒引当金 (百万円)	39	62
	長期劣後債務 (百万円)	117,000	142,000
	短期劣後債務 (百万円)	201,300	181,300
	計 (百万円) (B)	327,134	330,494
控除資産 (百万円) (C)		318,820	341,040
固定化されていない自己資本の額 (百万円) (A) + (B) - (C) (D)		582,800	559,665
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	64,220	79,291
	取引先リスク相当額 (百万円)	31,659	33,797
	基礎的リスク相当額 (百万円)	46,972	45,761
	計 (百万円) (E)	142,852	158,850
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100		407.9	352.3

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の連結業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※3 141,360	※3 162,392
預託金	77,685	96,812
トレーディング商品	※3 8,067,144	※3 7,595,671
商品有価証券等	7,243,040	6,848,579
貸付債権	10,000	26,448
デリバティブ取引	814,103	720,643
約定見返勘定	90,496	—
営業有価証券等	79,332	88,957
営業貸付債権	5,788	5,772
信用取引資産	50,174	58,031
信用取引貸付金	25,197	30,349
信用取引借証券担保金	24,977	27,682
有価証券担保貸付金	13,108,597	12,369,779
借入有価証券担保金	4,985,748	3,960,261
現先取引貸付金	8,122,849	8,409,518
立替金	1,693	4,188
有価証券等引渡未了勘定	31,433	14,477
短期貸付金	4,392	7,775
有価証券	※3 6,958	47,469
繰延税金資産	20,159	17,691
その他の流動資産	237,016	221,745
貸倒引当金	△61	△76
流動資産計	21,922,173	20,690,688
固定資産		
有形固定資産	※1, ※3 41,634	※1, ※3 44,110
無形固定資産	95,975	104,156
投資その他の資産	100,815	112,074
投資有価証券	※3 64,252	※3 76,780
長期差入保証金	14,384	15,187
繰延税金資産	4,021	1,013
その他	21,754	22,907
貸倒引当金	△3,596	△3,815
固定資産計	238,426	260,342
資産合計	22,160,600	20,951,031

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4,766,282	3,610,332
商品有価証券等	4,025,078	2,923,830
デリバティブ取引	741,204	686,502
約定見返勘定	—	591,810
信用取引負債	21,893	21,354
信用取引借入金	※3 9,880	※3 12,578
信用取引貸証券受入金	12,013	8,775
有価証券担保借入金	11,268,251	11,267,090
有価証券貸借取引受入金	2,280,820	2,019,454
現先取引借入金	8,987,430	9,247,635
預り金	76,985	272,610
受入保証金	221,742	210,970
有価証券等受入未了勘定	34,856	16,022
短期借入金	※3 3,507,299	※3 2,766,084
コマーシャル・ペーパー	329,400	331,700
1年内償還予定の社債	70,383	80,755
リース債務	681	937
未払法人税等	1,103	1,654
賞与引当金	9,176	22,434
役員賞与引当金	—	38
繰延税金負債	255	119
ポイント引当金	374	376
その他の流動負債	34,509	39,203
流動負債計	20,343,198	19,233,494
固定負債		
社債	555,531	508,122
長期借入金	646,425	578,563
リース債務	663	1,191
繰延税金負債	15,924	11,093
退職給付引当金	15,508	14,765
役員退職慰労引当金	317	355
執行役員退職慰労引当金	212	199
その他の固定負債	1,652	2,373
固定負債計	1,236,235	1,116,664
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,190	1,883
特別法上の準備金計	1,190	1,883
負債合計	21,580,625	20,352,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,712	389,662
利益剰余金	119,179	127,621
自己株式	△7,377	△7,450
株主資本合計	626,681	635,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	4,628
為替換算調整勘定	△70,858	△64,853
評価・換算差額等合計	△69,011	△60,225
新株予約権	604	367
少数株主持分	21,700	23,845
純資産合計	579,974	598,988
負債純資産合計	22,160,600	20,951,031



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	104,890	101,879
委託手数料	24,903	22,662
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	30,110	27,898
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	16,152	20,014
その他の受入手数料	33,723	31,304
トレーディング損益	58,340	34,101
営業有価証券等損益	△111	2,104
金融収益	78,081	87,815
営業収益計	241,201	225,901
金融費用	46,805	56,888
純営業収益	194,396	169,013
販売費・一般管理費	162,369	169,773
取引関係費	※1 25,341	※1 28,819
人件費	※2 78,205	※2 76,475
不動産関係費	19,853	21,180
事務費	13,554	16,489
減価償却費	17,676	17,716
租税公課	1,993	2,079
その他	5,744	7,012
営業利益又は営業損失(△)	32,026	△759
営業外収益	2,890	3,323
受取配当金	493	403
受取賃貸料	707	686
為替差益	—	526
その他	1,689	1,708
営業外費用	1,239	955
賃貸費用	522	490
その他	717	465
経常利益	33,677	1,608

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	111,151	1,076
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	885	374
負ののれん発生益	110,219	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	693
貸倒引当金戻入額	38	8
特別損失	6,769	1,108
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,420	582
投資有価証券売却損	13	435
投資有価証券評価損	148	9
ゴルフ会員権評価損	25	45
合併関連費用	5,052	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
金融商品取引責任準備金繰入れ	108	—
税金等調整前四半期純利益	138,060	1,576
法人税、住民税及び事業税	3,523	1,289
法人税等調整額	4,335	1,014
法人税等合計	7,858	2,303
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	130,201	△727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	288	△294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,912	△432

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	31,761	32,116
委託手数料	7,910	7,206
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8,328	5,900
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,521	7,420
その他の受入手数料	9,002	11,588
トレーディング損益	9,397	3,053
営業有価証券等損益	△89	△350
金融収益	24,433	27,938
営業収益計	65,503	62,758
金融費用	14,370	17,069
純営業収益	51,132	45,689
販売費・一般管理費	56,851	54,888
取引関係費	※1 9,293	※1 8,947
人件費	※2 26,420	※2 24,659
不動産関係費	6,843	7,066
事務費	4,995	5,487
減価償却費	6,424	5,889
租税公課	760	699
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	2,113	2,139
営業損失(△)	△5,719	△9,199
営業外収益	665	143
受取配当金	194	32
受取賃貸料	256	212
為替差益	—	△513
その他	214	412
営業外費用	280	159
賃貸費用	182	143
その他	98	15
経常損失(△)	△5,334	△9,214

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	928	96
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	882	90
金融商品取引責任準備金戻入	—	△1
貸倒引当金戻入額	38	8
特別損失	1,598	400
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	597	158
投資有価証券売却損	0	208
投資有価証券評価損	108	0
ゴルフ会員権評価損	△5	32
合併関連費用	872	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	25	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,004	△9,518
法人税、住民税及び事業税	821	218
法人税等調整額	△591	△2,609
法人税等合計	229	△2,391
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,234	△7,127
少数株主損失 (△)	△435	△297
四半期純損失 (△)	△5,799	△6,829

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,060	1,576
減価償却費	17,675	17,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,104	△11,717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△243	443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△792	△25
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	108	△693
為替差損益 (△は益)	3,272	△747
受取利息及び受取配当金	△78,823	△88,477
支払利息	47,142	56,888
持分法による投資損益 (△は益)	224	△116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
固定資産除却損	1,420	582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△872	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	148	9
ゴルフ会員権評価損	25	45
負ののれん発生益	△110,219	—
預託金の増減額 (△は増加)	△10,677	19,126
トレーディング商品の増減額	△683,059	△51,422
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△22,321	7,542
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,232	539
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△2,398,513	△1,682,114
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	2,171,314	985,070
立替金及び預り金の増減額	23,112	△192,568
その他	△1,788	5,953
小計	△906,014	△932,512
利息及び配当金の受取額	82,960	86,856
利息の支払額	△47,569	△52,225
法人税等の支払額	△3,987	△1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△874,610	△899,238

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,396	△7,880
定期預金の払戻による収入	4,198	8,010
有価証券の取得による支出	△1,107	△2,500
有価証券の売却及び償還による収入	2,928	3,410
有形固定資産の取得による支出	△5,305	△1,836
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△4,878	△6,227
投資有価証券の取得による支出	△9,828	△86
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,656	6,117
長期貸付けによる支出	△1,454	—
長期貸付金の回収による収入	1,624	1,828
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△330	2,905
長期差入保証金の差入による支出	△2,008	△381
長期差入保証金の回収による収入	1,781	1,163
その他	△65	△432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,163</b>	<b>4,089</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	848,451	731,398
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	22,000	△2,300
長期借入れによる収入	41,500	158,500
長期借入金の返済による支出	△24,070	△68,505
社債の発行による収入	111,624	106,517
社債の償還による支出	△129,707	△72,360
自己株式の取得による支出	△19	△19
自己株式の売却による収入	5	5
配当金の支払額	△2,318	△7,961
少数株主からの払込みによる収入	540	—
少数株主への配当金の支払額	△167	△148
リース債務の返済による支出	—	△808
その他	△1,119	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>866,719</b>	<b>844,318</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△5,166</b>	<b>△10,675</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,221	△61,506
現金及び現金同等物の期首残高	※ <sup>1</sup> 89,560	195,206
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,195	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ <sup>2</sup> 210,534	※ <sup>1</sup> 133,700

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より東京バリュエーションリサーチ株式会社は、株式会社新光総合研究所と合併したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、新たに設立したMizuho Securities India Private Limitedを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、清算が終了したShinko Securities (Europe) LimitedおよびShinko Securities (H.K.) Limitedを連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>34社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式を一部売却したことにより、三豊証券株式会社を持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>10社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差益」については、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「為替差益」は21百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しておりました「リース債務の返済による支出(前第3四半期連結累計期間△1,119百万円)」については、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差益」については、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「為替差益」は△248百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法等を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法 一部の子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に、前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額は43,859百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額は41,486百万円であります。</p>																																																
<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>みずほ証券住宅組合</td> <td>440</td> <td>( 440)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> <td>( -)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538</td> <td>( 440)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を( )内書きしております。)</p>	みずほ証券住宅組合	440	( 440)	百万円	その他	98	( -)		計	538	( 440)		<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>みずほ証券住宅組合</td> <td>578</td> <td>( 578)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185</td> <td>( -)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763</td> <td>( 578)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を( )内書きしております。)</p>	みずほ証券住宅組合	578	( 578)	百万円	その他	185	( -)		計	763	( 578)																									
みずほ証券住宅組合	440	( 440)	百万円																																														
その他	98	( -)																																															
計	538	( 440)																																															
みずほ証券住宅組合	578	( 578)	百万円																																														
その他	185	( -)																																															
計	763	( 578)																																															
<p>※3. 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>130</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>2,727,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,745,381</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,104,943</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>9,581</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,114,524</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券1,879百万円、借入有価証券等529,055百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金の代用等として、預金1,274百万円、トレーディング商品122,453百万円、有価証券437百万円、投資有価証券3,370百万円および借入有価証券42,086百万円を差し入れております。</p>	預金	130	百万円	トレーディング商品	2,727,616		器具備品	136		投資有価証券	17,498		計	2,745,381		短期借入金	3,104,943	百万円	信用取引借入金	9,581		計	3,114,524		<p>※3. 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>130</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>1,756,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,775,387</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,259,685</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>11,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271,401</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券3,018百万円、借入有価証券618,796百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用として、預金1,448百万円、トレーディング商品406,370百万円、投資有価証券6,183百万円および借入有価証券等4,376百万円を差し入れております。</p>	預金	130	百万円	トレーディング商品	1,756,938		器具備品	224		投資有価証券	18,093		計	1,775,387		短期借入金	2,259,685	百万円	信用取引借入金	11,716		計	2,271,401	
預金	130	百万円																																															
トレーディング商品	2,727,616																																																
器具備品	136																																																
投資有価証券	17,498																																																
計	2,745,381																																																
短期借入金	3,104,943	百万円																																															
信用取引借入金	9,581																																																
計	3,114,524																																																
預金	130	百万円																																															
トレーディング商品	1,756,938																																																
器具備品	224																																																
投資有価証券	18,093																																																
計	1,775,387																																																
短期借入金	2,259,685	百万円																																															
信用取引借入金	11,716																																																
計	2,271,401																																																
<p>4. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記3. に属するものは除く)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸証券</td> <td>12,626</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td>9,814</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>2,294,151</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td>9,586,820</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸証券	12,626	(2) 信用取引借入金の本担保証券	9,814	(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,294,151	(4) 現先取引で売却した有価証券	9,586,820	<p>4. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記3. に属するものは除く)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸証券</td> <td>9,378</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td>12,737</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>2,054,775</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td>10,267,824</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸証券	9,378	(2) 信用取引借入金の本担保証券	12,737	(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,054,775	(4) 現先取引で売却した有価証券	10,267,824																												
	百万円																																																
(1) 信用取引貸証券	12,626																																																
(2) 信用取引借入金の本担保証券	9,814																																																
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,294,151																																																
(4) 現先取引で売却した有価証券	9,586,820																																																
	百万円																																																
(1) 信用取引貸証券	9,378																																																
(2) 信用取引借入金の本担保証券	12,737																																																
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,054,775																																																
(4) 現先取引で売却した有価証券	10,267,824																																																
<p>5. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>23,330</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td>24,772</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>5,780,460</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>8,752,903</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券</td> <td>43,830</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td> <td>96,346</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	23,330	(2) 信用取引借証券	24,772	(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,780,460	(4) 現先取引で買い付けた有価証券	8,752,903	(5) 受入保証金代用有価証券	43,830	(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	96,346	<p>5. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>28,516</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td>28,051</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>4,552,434</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>9,486,202</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券</td> <td>43,703</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td> <td>100,007</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	28,516	(2) 信用取引借証券	28,051	(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,552,434	(4) 現先取引で買い付けた有価証券	9,486,202	(5) 受入保証金代用有価証券	43,703	(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	100,007																				
	百万円																																																
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	23,330																																																
(2) 信用取引借証券	24,772																																																
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,780,460																																																
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	8,752,903																																																
(5) 受入保証金代用有価証券	43,830																																																
(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	96,346																																																
	百万円																																																
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	28,516																																																
(2) 信用取引借証券	28,051																																																
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,552,434																																																
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	9,486,202																																																
(5) 受入保証金代用有価証券	43,703																																																
(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	100,007																																																

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 取引関係費の内訳 支払手数料 12,050百万円 取引所・協会費 995 通信・運送費 8,619 旅費・交通費 2,047 広告宣伝費 838 ポイント引当金繰入れ 172 交際費 618 計 25,341	※1. 取引関係費の内訳 支払手数料 13,420百万円 取引所・協会費 1,028 通信・運送費 9,554 旅費・交通費 2,781 広告宣伝費 1,207 ポイント引当金繰入れ 159 交際費 667 計 28,819
※2. 人件費の内訳 報酬・給料 51,157百万円 退職給付費用 4,063 役員退職慰労引当金繰入れ 222 執行役員退職慰労引当金繰入れ 171 賞与引当金繰入れ 15,757 株式報酬費用 248 福利厚生費 6,584 計 78,205	※2. 人件費の内訳 報酬・給料 54,486百万円 退職給付費用 3,638 役員退職慰労引当金繰入れ 92 執行役員退職慰労引当金繰入れ 35 株式報酬費用 281 賞与引当金繰入れ 10,941 福利厚生費 7,000 計 76,475

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 取引関係費の内訳 支払手数料 4,454百万円 取引所・協会費 355 通信・運送費 3,037 旅費・交通費 820 広告宣伝費 365 ポイント引当金繰入れ 19 交際費 240 計 9,293	※1. 取引関係費の内訳 支払手数料 4,051百万円 取引所・協会費 312 通信・運送費 3,091 旅費・交通費 966 広告宣伝費 277 ポイント引当金繰入れ 20 交際費 226 計 8,947
※2. 人件費の内訳 報酬・給料 16,547百万円 退職給付費用 1,320 役員退職慰労引当金繰入れ 27 執行役員退職慰労引当金繰入れ 9 賞与引当金繰入れ 5,865 株式報酬費用 124 福利厚生費 2,526 計 26,420	※2. 人件費の内訳 報酬・給料 20,659百万円 退職給付費用 1,065 役員退職慰労引当金繰入れ 30 執行役員退職慰労引当金繰入れ 11 株式報酬費用 93 賞与引当金繰入れ 485 福利厚生費 2,313 計 24,659

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1. 企業結合（逆取得）に関する事項</p> <p>みずほ証券株式会社（合併前のみずほ証券株式会社をいい、以下、「旧みずほ証券」といいます。）との合併が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期首残高は旧みずほ証券（取得企業）の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">141,396百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,119</td> </tr> <tr> <td><u>MMF</u></td> <td style="text-align: right;"><u>74,257</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210,534</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社とみずほ証券株式会社（合併前のみずほ証券株式会社をいいます。）の合併に伴い受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,132,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">1,008,003</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>190,825</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,323,312</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,911,981 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">671,840</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>111,036</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,023,440</td> </tr> </table>	現金・預金	141,396百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,119	<u>MMF</u>	<u>74,257</u>	現金及び現金同等物	210,534	流動資産	2,132,487 百万円	うち、トレーディング商品	1,008,003	<u>固定資産</u>	<u>190,825</u>	資産合計	2,323,312	流動負債	1,911,981 百万円	うち、トレーディング商品	671,840	<u>固定負債</u>	<u>111,036</u>	負債合計	2,023,440	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">141,360百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,660</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>133,700</u></td> </tr> </table>	現金・預金	141,360百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,660	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>133,700</u>
現金・預金	141,396百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,119																														
<u>MMF</u>	<u>74,257</u>																														
現金及び現金同等物	210,534																														
流動資産	2,132,487 百万円																														
うち、トレーディング商品	1,008,003																														
<u>固定資産</u>	<u>190,825</u>																														
資産合計	2,323,312																														
流動負債	1,911,981 百万円																														
うち、トレーディング商品	671,840																														
<u>固定負債</u>	<u>111,036</u>																														
負債合計	2,023,440																														
現金・預金	141,360百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,660																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>133,700</u>																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,626,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	37,807

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストックオプションとしての新株予約権 604百万円(提出会社 604百万円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当3円と記念配当2円であります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) および前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受および売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1)外部顧客からの純営業収益	44,327	742	△183	6,245	51,132	—	51,132
(2)セグメント間の内部 純営業収益	1,362	348	1,434	156	3,301	(3,301)	—
計	45,690	1,090	1,251	6,401	54,434	(3,301)	51,132
営業利益または営業損失(△)	△1,096	△433	△4,859	482	△5,907	187	△5,719

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1)外部顧客からの純営業収益	141,383	2,127	26,557	24,327	194,396	—	194,396
(2)セグメント間の内部 純営業収益	4,587	1,134	3,145	602	9,469	(9,469)	—
計	145,970	3,261	29,702	24,930	203,865	(9,469)	194,396
営業利益または営業損失(△)	17,151	△464	8,962	5,900	31,550	475	32,026

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア . . . 中国、シンガポール
- (2) 欧州 . . . イギリス、スイス等
- (3) 米州 . . . アメリカ

【海外売上高（純営業収益）】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高（純営業収益）（百万円）	740	△663	6,147	6,224
連結売上高（純営業収益）（百万円）				51,132
連結売上高（純営業収益）に占める海外売上高（純営業収益）の割合（%）	1.4	△1.3	12.0	12.2

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高（純営業収益）（百万円）	1,998	23,969	25,926	51,895
連結売上高（純営業収益）（百万円）				194,396
連結売上高（純営業収益）に占める海外売上高（純営業収益）の割合（%）	1.0	12.3	13.3	26.7

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール
- (2) 欧州 …… イギリス、スイス等
- (3) 米州 …… アメリカ

3. 海外売上高（純営業収益）は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における純営業収益であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「グローバル投資銀行部門」、「グローバル市場・商品部門」、「国内営業部門」および「海外子会社」の4つに区分しております。これは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「グローバル投資銀行部門」は、法人顧客に対して、引受業務やM&A業務、証券化業務、その他のアドバイザリー業務等のサービスを提供する部門であります。

「グローバル市場・商品部門」は、主に法人顧客に対して、株式、債券等の市場商品の販売、売買やアセットマネジメント等のサービスを提供する部門であります。

「国内営業部門」は、個人・中堅中小企業を中心とした顧客に対して、株式・債券・投資信託等の販売を行っており、また、法人顧客に対して資金調達や事業承継等のサービスも提供する部門であります。

「海外子会社」は、海外に拠点を置き、有価証券関連のサービス等を提供する子会社が展開する事業活動からなる報告セグメントであります。

### 2 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	グローバル投資銀行部門	グローバル市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	四半期連結損益計算書計上額
純営業収益	27,911	54,005	55,471	34,879	△3,255	169,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,828	17,674	△5,500	△8,544	△7,882	1,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	グローバル投資銀行部門	グローバル市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	四半期連結損益計算書計上額
純営業収益	7,602	12,764	18,247	8,174	△1,100	45,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	748	882	△1,977	△4,726	△4,445	△9,518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

3 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

税金等調整前四半期純利益	金額
報告セグメント計	9,458
全社費用(注)	△7,230
その他の調整額	△651
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

税金等調整前四半期純利益	金額
報告セグメント計	△5,072
全社費用(注)	△2,215
その他の調整額	△2,230
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	△9,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

4 地域に関する情報(純営業収益)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	144,264	2,351	9,937	12,459	169,013

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア . . . 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 . . . イギリス、スイス等
- (3) 米州 . . . アメリカ

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	40,348	957	1,116	3,266	45,689

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア . . . 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 . . . イギリス、スイス等
- (3) 米州 . . . アメリカ



## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	141,360	141,360	—
(2) トレーディング商品	8,067,144	8,067,144	—
① 商品有価証券等	7,243,040	7,243,040	—
② 貸付債権	10,000	10,000	—
③ デリバティブ取引	814,103	814,103	—
(3) 約定見返勘定	90,496	90,496	—
(4) 営業有価証券等	16,391	16,391	—
(5) 有価証券担保貸付金	13,108,597	13,108,597	—
① 借入有価証券担保金	4,985,748	4,985,748	—
② 現先取引貸付金	8,122,849	8,122,849	—
(6) 有価証券	6,958	6,960	1
(7) 投資有価証券	44,172	44,192	20
資産計	21,475,121	21,475,144	22
(1) トレーディング商品	4,766,282	4,766,282	—
① 商品有価証券等	4,025,078	4,025,078	—
② デリバティブ取引	741,204	741,204	—
(2) 有価証券担保借入金	11,268,251	11,268,251	—
① 有価証券貸借取引受入金	2,280,820	2,280,820	—
② 現先取引借入金	8,987,430	8,987,430	—
(3) 預り金	76,985	76,985	—
(4) 受入保証金	221,742	221,742	—
(5) 短期借入金	3,507,299	3,507,829	529
(6) コマーシャル・ペーパー	329,400	329,400	—
(7) 1年内償還予定の社債	70,383	70,383	—
(8) 社債	555,531	550,290	△5,241
(9) 長期借入金	646,425	645,847	△577
負債計	21,442,302	21,437,013	△5,289
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(31)	(31)	—
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引計	(31)	(31)	—

(※) トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

### (3) 約定見返勘定、(5) 有価証券担保貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 営業有価証券等、(6) 有価証券、(7) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行い、当該時価評価後の組合出資金に対する当社持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

譲渡性預金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

## 負 債

### (1) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

### (2) 有価証券担保借入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 短期借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (8) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価額のあるものは市場価格に基づき、市場価額のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (9) 長期借入金

元利金の合計額(\*)を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

## トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引

トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引関係」の注記を参照して下さい。

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引(ディーリング業務)、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	292,022	67,814
債券	6,681,507	3,957,192
CPおよびCD	154,975	—
受益証券	8,051	71
その他(※)	116,483	—
合計	7,253,040	4,025,078

(※) 貸付債権はその他に含めております。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,328,815	157,694	2,186,145	158,775
為替予約取引	203,654	3,461	139,178	3,450
先物・先渡取引	385,151	362	833,874	24,500
スワップ取引	29,068,874	661,153	26,754,228	554,478
MTMリザーブ	—	△8,568	—	—

## 2 トレーディングに係るもの以外

### (1) 満期保有目的の債券の時価等

種類	当第3四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,425	4,447	22
その他	—	—	—
合計	4,425	4,447	22

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	当第3四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,416	21,578	2,162
債券	18,292	18,786	494
その他	23,513	22,732	△781
合計	61,222	63,097	1,875

### (3) デリバティブ取引

#### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	1,453	43	43	1,453	43	△43
為替予約取引	3,491	18	18	3,491	18	△18
先物・先渡取引	645	25	25	621	24	△24
合計	5,590	87	87	5,566	86	△86

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	49,945	451	451	12,258	483	△483
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
合計	49,945	451	451	12,258	483	△483

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費 93百万円

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
350円98銭	361円84銭

## 2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 86円46銭	1株当たり四半期純損失 0円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 86円42銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益については、平成21年4月1日から平成21年5月6日までは合併時に旧みずほ証券株式会社の株主に割り当てられた発行済株式数と、平成21年5月7日から平成21年12月31日までの合併後発行済株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、算出しております。

3. 1株当たり四半期純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益または四半期純損失(△)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	129,912	△432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	129,912	△432
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,502,641	1,588,864
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	595	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 3円65銭	1株当たり四半期純損失 4円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△5,799	△6,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△5,799	△6,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,588,510	1,588,898
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

みずほ証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

みずほ証券株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 田 豊 大 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 敬介
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	みずほ証券株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番11号)
	みずほ証券株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号)
	みずほ証券株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目3番1号)
	みずほ証券株式会社 大阪支店 (大阪市中央区南本町四丁目1番1号)
	みずほ証券株式会社 神戸支店 (神戸市中央区三宮町三丁目3番2号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社代表取締役社長横尾敬介は、当社の第122期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
  - ①財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
  - ③重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。